

# 米中貿易摩擦の中国経済への影響

## 直接的影響は軽微も、間接的影響は未知数

アジア調査部中国室主任エコノミスト  
**大和香織**  
 03-3591-1368  
 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

- 米国の追加関税第1～3弾が実施されたことによる中国の輸出押し下げは対GDP比で0.5%と試算。低付加価値品を含む幅広い品目に減少圧力が及び、中国は増値税減税などの支援を実施
- 中国の報復措置による自国関税引き上げは物価上昇要因となるが、輸入促進を目的とした関税引き下げの実施によって結果的に物価への上昇圧力は無視しうる程度に
- 中国政府は財政・金融政策による下支えを強化する構えだが、米中貿易摩擦を巡る不確実性がもたらすマインド悪化などの間接的な影響は今後拡大し、景気悪化につながる恐れもあり、注視が必要

### 1. 米中による追加関税第3弾が現実

米トランプ政権による対中制裁第3弾（中国製品2,000億ドルへの10%の追加関税）が9月24日に実施された。2019年1月からは税率が25%に引き上げられる予定であり、それまでの約3か月間を在米企業が中国以外の地域へ仕入れ先を変更するための猶予期間とした。中国政府も報復措置として同日に600億ドル相当の米国産品に対する高関税賦課（内訳：3,571品目へは10%、1,636品目へは5%）を実施し

図表1 米中両国による高関税賦課措置の対象（2017年実績に基づく推計）

(億ドル)

分類	HSコード	米国による対中制裁				中国による対米報復			
		第1・第2弾	第3弾 (9/24)	合計	構成比 (%)	第1・第2弾	第3弾 (9/24)	合計	構成比 (%)
動物・動物性生産品	01～05	0	16	16	0.6	41	1	42	3.7
植物性生産品	06～15	0	13	13	0.5	175	4	179	15.8
食料品・飲料等	16～24	0	40	40	1.6	6	15	20	1.8
鉱物	25～27	8	15	23	0.9	39	28	67	5.9
化学	28～38	0	97	97	3.8	18	86	103	9.1
プラスチック・ゴム	39～40	16	137	153	6.1	14	34	49	4.3
皮革・木材製品	41～49	0	144	144	5.7	34	81	115	10.2
繊維・アパレル	50～63	0	48	48	1.9	10	10	20	1.7
履物・羽毛・陶磁製品・貴金属	64～71	0	68	68	2.7	1	21	21	1.9
卑金属・同製品	72～83	37	162	199	7.9	38	33	71	6.3
機械・電気機器	84～85	389	821	1,210	47.8	5	180	186	16.4
輸送機器	86～89	44	141	185	7.3	140	11	150	13.3
その他	90～97	35	299	334	13.2	10	98	107	9.5
合計		529	2,000	2,529	100.0	530	600	1,130	100.0

(注) 米国はHSコード6桁、中国は8桁ベースで2017年実績を集計し、総額を両国政府発表に一致するよう調整。  
 (資料) 米 USTR、中国商務省、台湾経済研究院データベースより、みずほ総合研究所作成

た。トランプ大統領は今回の措置に中国が報復した場合、対中制裁第4弾として中国からの輸入品すべてに高関税を付加すると宣言しており、応報合戦に歯止めがかからなくなっている。

これまでに実施された米中による高関税賦課の対象を前頁図表1にまとめた。米国の措置は第1弾(米通商法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム製品への高関税賦課)・第2弾(米通商法301条に基づく500億ドルの中国製品への高関税賦課)に今回の第3弾が加わったことで対象となる分野が拡大したが、それでもなお制裁措置の約半数が機械・電気機器に集中している。それに対して、中国による対米制裁の対象は機械・電気機械のほか植物性生産品(大豆)、輸送機器など比較的分散している。こうした分布を考慮すると、米中制裁による影響は業種によって異なるとみられる。

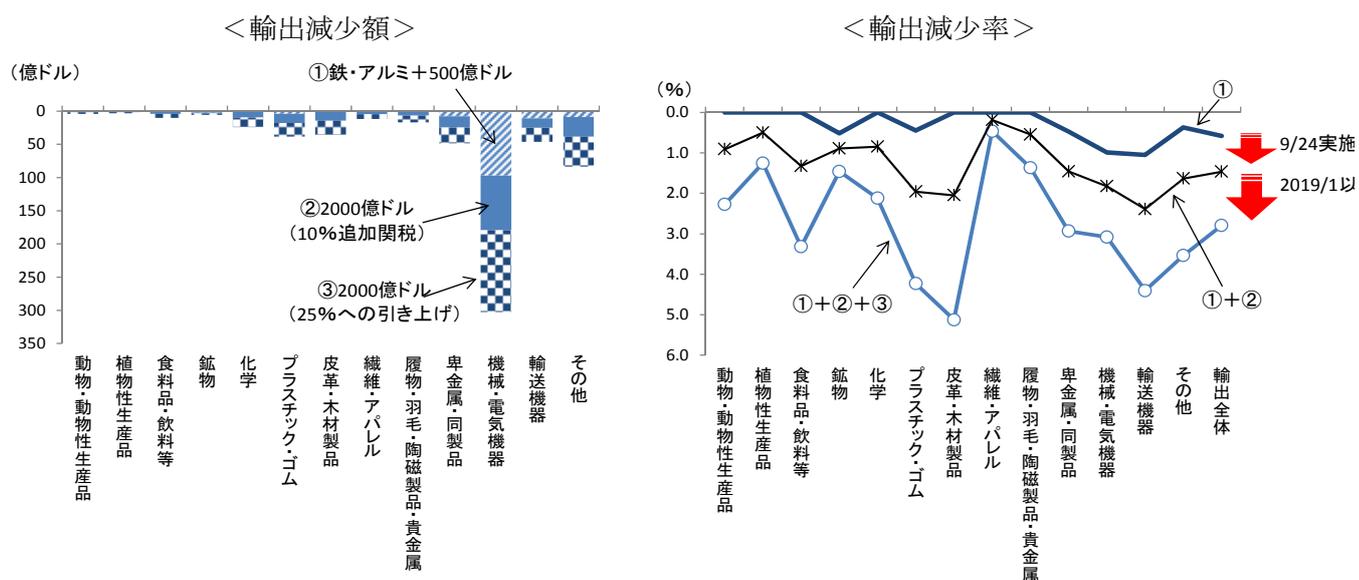
そこで本稿では、米中双方の高関税賦課の中国経済への影響について、業種別に分析した。具体的には、①米国の措置を受けた中国の輸出価格上昇による輸出への影響、②中国の措置を受けた中国の輸入価格上昇による国内物価への影響、③マインド悪化を通じた投資などへの間接的影響について分析を行った。

## 2. 米制裁による中国輸出への影響

9月24日までの米国の措置の対象総額は2,529億ドルであり<sup>1</sup>、関税引き上げに伴う追加徴税額は2017年貿易額ベースで年間331億ドル(2019年1月以降は631億ドル/年)と計算される。中国の輸出の価格弾性値を1(価格変化と同等の数量変化が生じる)とすると、この追加徴税額(331億ドル)相当額の輸出が減少し、輸出減少率では1.5%(対名目GDP比では▲0.3%)の押し下げが想定される。これが2019年1月の追加関税率引き上げ(10%→25%)後には、2.8%(名目GDP比▲0.5%)に拡大する。

同じく価格弾性値1を仮定し、品目別の輸出押し下げをみたものが図表2である。輸出減少額では機械・電気機器に押し下げが集中する一方で、輸出減少率(対世界)の観点からは、第1・第2弾に第3弾の2,000億ドルが加わったことで、機械・電気機器の減少率をプラスチック・ゴム、皮革・木材製品、

図表2 米国制裁による中国の輸出押し下げ



(注) 2017年貿易額を基に推計。輸出減少率は中国の品目別対世界輸出の減少率。  
 (資料) 米 USTR、中国商務省、台湾経済研究院データベースより、みずほ総合研究所作成

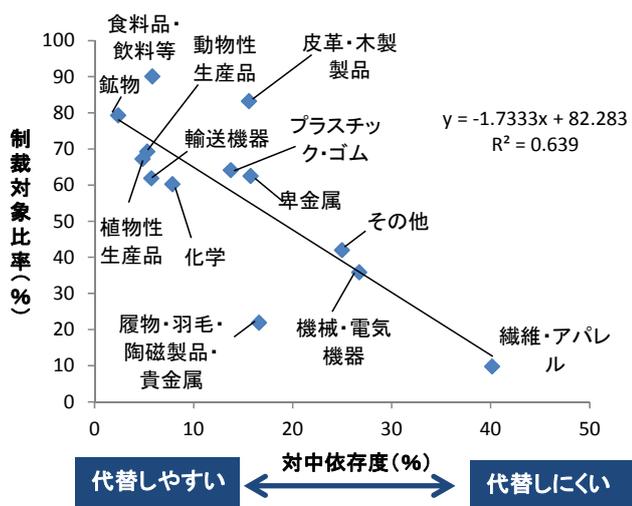
輸送機器、その他（家具・ゲーム機等）の減少率が上回り、かつそれ以外を含めて幅広い品目で減少圧力が強まる可能性があることがうかがえる。

上述の計算通り米制裁による中国の輸出減少が対名目GDP比で0.5%減少した場合でも、それだけで中国経済が大きく腰折れするとは考えにくい。しかし低付加価値品への影響の広がり、金融規制の強化に伴う資金調達難に直面する中小企業の経営悪化に追い打ちをかける恐れもあり、雇用所得環境の悪化やそれに伴う消費への悪影響が懸念される。

ところで、上記では輸出の価格弾性値を品目にかかわらず全て1と仮定したが、実際には当該品目の中国以外の製品への代替しやすさなどによって、輸出押し下げの程度は異なる。制裁対象品目の代替しやすさの指標の一つとして、当該品目の世界輸出の対中依存度（各品目の世界輸出総額に占める中国シェア）が挙げられる（図表3）。これをみると、食料品・飲料等、鉱物、動・植物性生産品、化学など相対的に対中依存度が低い品目ほど、米国は他国からの輸入で代替しやすいことから、中国からの輸出減少につながると推察される。一方で金額ベースで制裁の半数を占める機械・電気機器のほか、その他（家具・ゲーム機等）、繊維・アパレルでは世界の対中依存度が比較的高く、代替しづらいため、米国あるいは中国企業が追加関税によるコスト増を負担し、輸出は相対的に減りづらい可能性がある。なお、中国の米国向け輸出（米国の中国からの輸入）に対する制裁対象比率は、対中依存度の低い（高い）品目ほど高い（低い）傾向が確認できる<sup>2</sup>。米国政府は対中依存度の低い品目を多く制裁対象として選定しており、代替可能性に配慮していることがうかがえる。

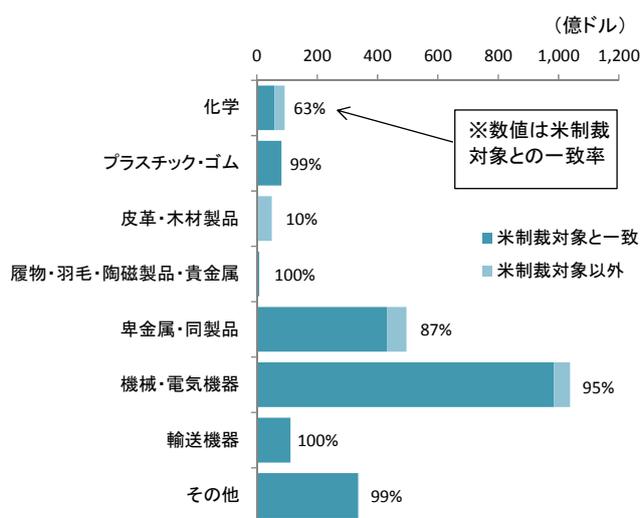
また、中国政府は輸出品の減税により、米国の制裁による輸出コスト上昇を幾分か和らげる試みを始めている。米国による対中制裁第3弾の正式決定（9月17日）を控えた9月15日に、中国は輸出の増値税還付率を引き上げる措置を導入した<sup>3</sup>。還付税率引き上げ対象となった397品目と、米制裁の対象品目との重複は8割超、金額ベースで91%に及ぶ（図表4）<sup>4</sup>。例えば、この減税対象の約半数を占める機械・電気機器では米制裁との一致率が95%と高い。この措置による減税額は全体で70億ドル程度とみ

図表3 米制裁対象比率と世界の対中依存度



(注) 制裁対象比率は米国の中国からの輸入に占める制裁対象比率、対中依存度は世界輸出に占める中国シェア。  
 (資料) 米 USTR、中国商務省、台湾経済研究院データベースより、みずほ総合研究所作成

図表4 中国の輸出増値税減税の対象



(資料) 中国財政部、USTR、台湾経済研究院データベースより、みずほ総合研究所作成



だけを考慮した場合でも、中国の輸入全体に対する比率は0.9%、中間投入に対しては0.01%にとどまる。なお、大豆輸入価格の上昇が豚肉価格に与える影響も懸念されるが、単純計算では畜産品価格を0.9%PT押し上げるにとどまる<sup>9</sup>。実際にはブラジル産大豆などへの切り替えが進んでいるほか、政府の補助金を背景に輸入価格上昇の消費者物価等への転嫁率は100%を下回る可能性が高く、大豆輸入価格上昇による豚肉価格への影響は、上記の試算よりもさらに小さいものとみられる。

#### 4. 波及的影響

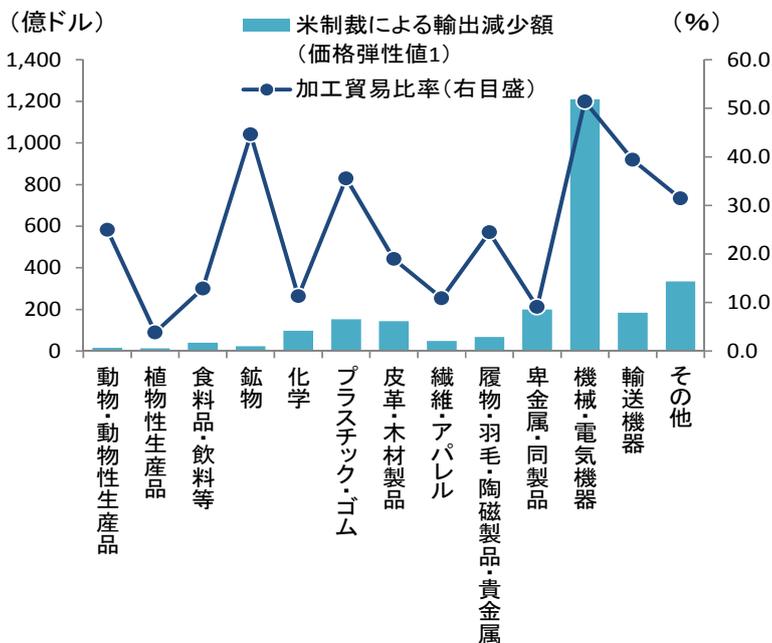
以上は、高関税賦課による直接的な影響を分析したものだが、これに加えて、貿易摩擦の激化が企業・家計マインドを悪化させ、投資・消費を大きく押し下げたり、中国に拠点を置く外資企業などがサプライチェーンを見直したりするという間接的な影響も想定される。

減税等政府の各種支援策もあり中国企業のマインドは今のところ明確な悪化を示していないとみられるが、足元では、中国からの日本の工作機械受注が8月に前年比▲37.3%と大幅な減少を記録しており、内外企業の投資行動に徐々に影響が及び始めているとの見方も出てきている。ただし、中国からの工作機械受注の減少は、前年同期の伸び率が同+184.5%と急上昇した反動という側面も大きい。みずほ総合研究所の季節調整値によれば2017年11月をピークに中国からの工作機械受注は減少基調にあり、足元で減少が加速した様子は窺えない。したがって、現時点での工作機械受注の減少は中国の景気減速に沿った動きと考えられる。しかし、このまま貿易摩擦の決着点が見えない状況が続けば、設備投資が落ち込む可能性もある。みずほ総合研究所では、通商摩擦によって米中貿易が20%減少する

と仮定し、企業マインドの悪化等を通じて投資や消費へも下押しが波及した場合には、中国のGDPは3%程度減少する恐れがあると試算している<sup>10</sup>。

また、サプライチェーンに関しては、外資シェアの高い加工貿易で、その比率が50%と高い機械・電気機器に米国の制裁が集中していることから(図表7)、機械・電気機器で外資のサプライチェーン見直しの動きが強まりやすい。実際、日本企業をはじめ外資企業による中国生産拠点の移転や調達先の見直しの検討が報道され始めており<sup>11</sup>、こうした動きが今後拡大する可能性も否定はできない。

図表7 米制裁による輸出減少額と加工貿易比率



(注) 加工貿易比率は2016年の値。

(資料) 中国国家統計局「中国貿易外経統計年鑑」(2017年)より、みずほ総合研究所作成

## 5. 中国政府の対応について

以上のとおり、輸出下押しや物価上昇といった直接的影響は限定的であるとみられるが、マインド悪化を通じた投資等への間接的影響は無視できないレベルになる恐れもある。こうした米中貿易摩擦による外部環境の不確実性の高まりに対応するため、中国政府は財政・金融政策による景気下支えを強める方針を表明したほか、李克強首相は9月19日の夏季ダボス会議で、今後さらなる大規模な減税とコスト削減を実施することを明言した。2018年の全人代では年間1.1兆元の企業減税・コスト削減目標が示されているが、繰越剰余金（基金）を活用すれば財政赤字を目標（対GDP比2.6%）内に抑えつつ、1.1兆元を超えて減税等を実施することも可能とみられる。政府債務の対GDP比も他国と比べて低く、財政の余力は今のところまだある。

ただし、こうした追加関税の応報合戦によるコスト増への経済的補償によって景気への悪影響を回避できたとしても、仮に上述のように3%の成長率押し下げが生じれば、政策による下支えも限界となり、景気の急減速や金融市場の混乱も予想される。また、政策による下支えを強めることによって、これまで進めてきた構造改革等を足踏みさせることにもなりかねない。さらに言えば、根本的な貿易摩擦解消につながるわけでもない。米国は中国政府の干渉等による不公正競争や知的財産権の扱いを問題視しているが、中国が9月24日に公表した白書「米中貿易摩擦に関する事実と中国の立場」では、従来通り中国は適切に対応しているとの見解を述べており、中国が妥協する兆しはみられない。

以上のとおり、今後も米中間の応報が続いていけば、両国のみならず世界経済にも悪影響が広がる恐れがある。少しでも早く米中両国が対話を再開し、妥協点を探っていくことが望まれよう。

<sup>1</sup> 鉄鋼・アルミニウム製品に対する制裁対象総額は2017年実績をHS6桁での集計値。第2弾・第3弾の総額は米国政府公表値。

<sup>2</sup> 世界の中国依存度の代わりに、米国の中国依存度（米国の輸入に占める中国シェア）を用いて制裁対象比率との関係を見ても、ほぼ同様の関係が観察される。

<sup>3</sup> 中国財政部「关于提高机电 文化等产品出口退税率的通知」（2018年9月5日、[http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180905\\_3010310.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201809/t20180905_3010310.html)）。

<sup>4</sup> 還付率引き上げ対象品目はHS8桁で指定されていたが、米国制裁品目（HTS10桁）と共通コードとするため、HS6桁で重複比率を計算。HS6桁での還付率引き上げ対象品目は329、米国制裁との重複品目は274（83.3%）となる。

<sup>5</sup> 「详解提高出口退税率新政」（『財新』2018年9月17日、<http://opinion.caixin.com/2018-09-17/101326728.html>）。

<sup>6</sup> 中国政府は2018年に既に実施された関税引き下げにより600億元（90億ドル程度）の企業・消費者の税負担が軽減されるとしている（[http://www.gov.cn/premier/2018-09/26/content\\_5325538.htm](http://www.gov.cn/premier/2018-09/26/content_5325538.htm)）。本稿ではHS8桁で減税対象の2017年輸入実績および減税額を推計しているが、実際にはHS8桁内の特定品目を減税対象としているケースも多いため、減税額にかい離が生じている可能性がある。

<sup>7</sup> 9月26日に開催された国務院常務会議で、11月1日より1,585品目の輸入関税を引き下げることと決定。（脚注6のURL参照）

<sup>8</sup> 2012年投入産出表の中間投入/付加価値額と2017年名目GDP実額を用いて中間投入額を算出。

<sup>9</sup> 2012年投入産出表によれば、飼料加工品の農産品投入額が増税によって51億ドル増加（2018年関税措置に伴う動植物生産品の純増税額の完全パススルーを想定）した場合、飼料加工品の総産出額を3.8%引き上げることにつながる。さらに畜産品の飼料加工品投入額の引き上げを通じて、畜産品の総産出額を0.9%押し上げることとなる。

<sup>10</sup> 「2018・19年度内外経済見通し～世界経済拡大続くも成熟段階、通商摩擦激化に警戒～」（みずほ総合研究『みずほインサイト』2018年8月13日、[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_180813.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180813.pdf)）。

<sup>11</sup> 「米中貿易戦争、日本企業も対策 生産・調達見直しへ」（『日本経済新聞』2018年9月22日）、「アジア企業、中国から東南アジアへシフト 貿易戦争に対応」（『日本経済新聞』2018年9月26日）など。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。